

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	大町児童デイサービスセンターひかり(保育所等訪問支援)		
○保護者評価実施期間	2026年 1月 15日		～ 2026年 1月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	4	(回答者数) 4
○従業者評価実施期間	2026年 1月 15日		～ 2026年 1月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	3	(回答者数) 3
○訪問先施設評価実施期間	2026年 1月 15日		～ 2026年 1月 31日
○訪問先施設評価有効回答数	(対象数)	4	(回答数) 3
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 2月 10日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	児童の生活の場に直接関わり、環境や集団の状況を踏まえた実践的な支援と関係機関との連携が行える。	訪問先の環境や集団の状況を事前に把握し、児童の特性に合わせた関わり方や環境調整を意識して支援を行っている。担任や関係職員と情報共有を行い、支援後には具体的な振り返りや助言を行うことで、現場で実践しやすい支援につながっている。	訪問目的や支援の視点を事前に整理し、支援後の振り返りを職員間で共有することで、支援内容の質の向上を図る。
2	児童の生活の場に直接出向き、環境や集団の状況を踏まえた実践的な支援と具体的な助言ができる。	訪問前に児童の状況や環境を把握し、集団の流れや場面に応じた支援方法を意識して関わっている。支援後には具体的な場面をもとに、現場で実践しやすい助言を行い、日常の関わりに活かせるよう工夫している。	支援の効果を高めるため、訪問目的や支援の視点を事前に整理し、支援後の振り返りを関係職員と共有する。児童や集団の変化に応じて支援内容や助言を見直し、必要に応じて訪問頻度を調整することで、より実践的で継続性のある支援につなげていく。
3	園・学校・関係機関と連携し、児童の状況に応じて訪問頻度や支援内容を柔軟に調整し、継続的な支援につなげられる。	園・学校・関係機関とこまめに情報共有を行い、児童の状況や変化を把握した上で、支援内容や訪問頻度を随時見直している。支援の目的や役割を共有することで、連携が形だけで終わらず、継続的な支援につながるよう工夫している。	関係機関との連携をより実効性のあるものとするため、情報共有のタイミングや内容を整理し、支援の方向性や役割分担を明確にする。児童の成長や環境の変化を踏まえ、定期的に支援内容や訪問頻度を見直すことで、切れ目のない継続的な支援につなげていく。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	訪問支援の目的や役割が関係機関間で十分に共有されず、支援の意図が伝わりにくい場面がある。	訪問支援開始時や支援内容の変更時において、支援の目的や役割を整理した共有が十分に行えておらず、関係機関との認識のすり合わせが不十分であったことが要因と考えられる。情報提供の方法や伝達のタイミングが統一されていなかったため、支援の意図が現場に十分伝わらない場面が生じていた。	訪問支援の目的や役割を明確にし、支援開始時や内容変更時には関係機関へ文書や口頭で共有する仕組みを整える。支援の意図や具体的な関わり方を定期的に振り返り、情報共有のタイミングや方法を統一することで、関係機関との共通理解を深め、実践につながる連携を図っていく。
2	情報共有の方法やタイミングが統一されておらず、支援内容が断片的になりやすい。	情報共有の方法や記録様式、共有するタイミングについて事業所内および関係機関間でのルール化が十分でなかったことが要因と考えられる。支援後の振り返りや共有の場が限られていたため、支援内容や意図が断片的に伝わり、継続した支援につながりにくい状況が生じていた。	支援内容や意図を関係機関と共有するため、情報共有の方法や記録様式を整理・統一する。訪問後の振り返りや共有のタイミングを明確にし、支援内容を継続的に確認・見直すことで、断片的な支援に終わらない体制づくりを進めていく。
3	児童や環境の変化に応じた支援内容・訪問頻度の見直しが後手に回る場合がある。	児童の様子や集団・環境の変化を日常的に確認し、担任や関係職員との情報共有を通して支援の必要性を把握するよう意識している。支援の状況を振り返りながら、必要に応じて支援内容や訪問頻度を調整する視点を持ち、柔軟な対応につなげている。	児童や環境の変化を早期に捉えられるよう、情報共有や振り返りの機会を定期的に設け、支援内容や訪問頻度の見直しを計画的に行う。関係機関との連携を強化し、変化に応じた支援方針を共有することで、後手に回らない柔軟で継続的な訪問支援につなげていく。